

日本の未来を 開く

JAPAN TRANSFORMATION

INDEX

新経済連盟 ご紹介	P3
活動概要	P10
➤ 政策提言	P11
➤ ワーキンググループ（WG）・コミュニティ	P23
➤ イベント・セミナー	P28
ご入会案内	P36

- 一般社団法人 新経済連盟
(略称：新経連 / JANE)
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：506法人

※2026年2月28日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年以降、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバル化の推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「**ジャパン・トランスフォーメーション**」を掲げ活動を更に活性化しています。

入会メリット

政策提言活動
への参画

ビジネス/政治の
最新セミナー・研修

会員交流による
ビジネス機会の創出



三木谷 浩史

代表理事

楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長



藤田 晋

副代表理事

株式会社サイバーエージェント
代表取締役会長



井上 高志

広報担当理事

株式会社LIFULL
代表取締役会長



松田 憲幸

理事

ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO



吉田 浩一郎

理事

株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



高谷 康久

監査役

イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



生駒 富男
株式会社ウィザス
代表取締役社長



伊佐山 元
株式会社WIL
CEO



伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役



伊藤 和真
株式会社PoliPoli
代表取締役 CEO



井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役兼社長執行役員



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
代表取締役



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



岩槻 知秀
レバレッジズ株式会社
代表取締役



上野山 勝也
株式会社PKSHA Technology
代表取締役



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO



大山 俊哉
株式会社ADKホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長 グループCEO



金井 美紀和
パーソルコミュニケーションサービス株式会社
取締役副社長 執行役員



北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役社長



齋藤 正勝
トレードワークス株式会社
代表取締役社長



佐々木 大輔
フリー株式会社
CEO



佐藤 光紀
コムスマ株式会社
代表取締役



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長



真田 哲弥
K L a b 株式会社
代表取締役社長 CEO



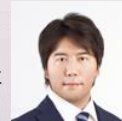
佐野 健一
株式会社ビジョン
代表取締役会長 CEO



志水 雄一郎
フォースタートアップス株式会社
代表取締役社長



蕭 敬如
株式会社デジタルフォルン
代表取締役 上席執行役員CEO



田中 良和
グリーンホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長



玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役社長CEO



辻 庸介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



中村 亜由子
株式会社eiicon
代表取締役社長



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長兼社長



西尾 健太郎
株式会社Gunosy
代表取締役社長



野本 弘文
東急株式会社
取締役会長



濱田 義之
シスコシステムズ合同株式会社
代表執行役員社長



藤森 義明
日本オラクル株式会社
取締役会長



船津 康次
トランスコスモス株式会社
取締役 相談役



程 近智
ベイヒルズ株式会社
代表取締役



増田 宗昭
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
取締役会長



丸岡 智也
ENECHANGE株式会社
代表取締役社長CEO



元榮 太一郎
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長兼CEO



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
取締役副社長



山根 太郎
株式会社ミラトップ
代表取締役社長

情報通信

RGS株式会社
アイランドソフトウェア株式会社
株式会社アイ・ディ・イチ
* アイティール株式会社
IPTech井理士法人
株式会社I'mbesideyou
株式会社アイル
株式会社アカツキ
株式会社Acompany
AZAPA株式会社
アスエ株式会社
株式会社アド・プロ
株式会社アナグラムワークス
株式会社雨風太陽
アルテリア・ネットワークス株式会社
イー・ガーディアン株式会社
* 株式会社アイド
株式会社イルグルム
インヴェンティット株式会社
株式会社インターナショナルシステムリサーチ
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社
株式会社インゼイ
株式会社INFORICH
株式会社ウィルズ
株式会社AIAR-U
Airbnb Japan K.K.
株式会社eiicon
株式会社AIキヤリア
ANAシステムズ株式会社
株式会社エーエルジェイ
株式会社エーティーエルシステムズ
株式会社エィア
株式会社N. ジョン
ENECHANGE株式会社
株式会社M-ト
株式会社ELEMENTS
株式会社エンターキー
株式会社えんメディアネット
OCH株式会社
株式会社オープンイト
株式会社オールアバウト
* 株式会社oricon ME
株式会社カオナビ
株式会社カオビーズ
株式会社カスタメディア
株式会社ガッコム
株式会社鎌倉新書
株式会社CARTA HOLDINGS
株式会社近宣
くら寿司株式会社
KLab株式会社
グランセキヨノジ株式会社
グリーホールディングス株式会社
株式会社くるなび
株式会社クレスコ
グロウシップ・パートナーズ株式会社
株式会社クロスコミュニケーションズ
株式会社K2Pictures
ゲコム株式会社
株式会社クワエ
コムチャ株式会社
株式会社クリン
コンピューテックエンジニアリング株式会社
株式会社コンベックス
株式会社サイエンスアーツ
サイバーコム株式会社
* サヴァリ株式会社
ZAZA株式会社 (Metoree)
株式会社サブスク
サンデロボ株式会社
株式会社三和ソリューション
CMC Japan株式会社

株式会社プラスアルファ・コンサルティング
Flagship Inc.
株式会社JTOWER
シエルバ・アンド・カンパニー株式会社
株式会社cielo azul
シスコンシステム合同会社
ティンビコンピュータ株式会社
株式会社JumpRock
株式会社新東通信
株式会社スタメン
ストックマーク株式会社
株式会社セルスフォース・ジャパン
Securitize Japan株式会社
ZTEジャパン株式会社
SOINN株式会社
* 株式会社ソーシャルコミュニケーションズ
ソースネクスト株式会社
ソーホー・ジャパン株式会社
株式会社ソクツ
株式会社ソフツ
タイワ通信株式会社
W CREATIVE株式会社
株式会社チンジホールディングス
TDI株式会社
株式会社dTosh
株式会社DEEP SEA BRAINZ
株式会社DIRIGIO
株式会社DATAKIT
株式会社テクノジタ
テグマリックス株式会社
デジタルアスリート株式会社
株式会社デジタルガレージ
株式会社デジタルフォトン
Tech Japan株式会社
テックタッチ株式会社
* 株式会社テラスホールディングス
株式会社テリバー・コンサルティング
デル・テクノロジーズ株式会社
東映株式会社
株式会社東名
株式会社Donuts
ドコダ株式会社
トムソン・ロイター 株式会社
トランス・コスモス株式会社
Dolby Japan株式会社
株式会社トレードワークス
ナビコンピュータ株式会社
株式会社ニッソフ
日本オラル株式会社
日本サイバーディフェンス株式会社
日本情報クリエイト株式会社
日本マイクログロブ株式会社
日本クレーンシステム株式会社
株式会社ネオレックス
株式会社ネサプロ
株式会社ネオスナップ・ソリューションズ
株式会社PKSHA Technology
バケットファブリック・ジャパン株式会社
株式会社HashPort
株式会社humbull
ピーレンド株式会社
PicoCELA株式会社
* ビジョナル株式会社
株式会社ビジョン
株式会社ビットキー
株式会社ビコンドソフトホールディングス
株式会社ファブリカホールディングス
株式会社ファンコミュニケーションズ
ファンズ株式会社
株式会社フォーラムイト
富士工業株式会社
フューチャー・キヤデイト株式会社

株式会社カカコム
* 株式会社勝海ホールディングス
株式会社キックス
株式会社キヤラト
空間とメディア株式会社
Goo Nextion株式会社
株式会社グッドバチ
株式会社Gunosy
株式会社クラウドワークス
株式会社Gran Manibus
株式会社グリーク・アンド・リバー社
Crewww株式会社
株式会社KEG
KPMGアドバイザリー・ホールディングス株式会社
株式会社GameWith
株式会社コウラボ
株式会社コナラ
* 株式会社越路レタカー
株式会社コトラ
株式会社コングレ
株式会社サイバーエージェント
株式会社サイバー・パズ
株式会社サイマル・インターナショナル
株式会社Sun Asterisk
seink株式会社
CPAIクセレントパートナーズ株式会社
株式会社ジモティー
株式会社STARBASE
株式会社システムセル研究所
株式会社SonoSaki
* 株式会社旅クラブジャパン
* 有限会社筑波ホテル
株式会社LIFULL
株式会社LabBase
リーディング株式会社
株式会社Re-grit Partners
* 株式会社リクルート
リクソフ株式会社
株式会社Rehab for JAPAN
株式会社Luup
株式会社レトリバ
レバレッジ株式会社
株式会社Relic
株式会社レントラックス
株式会社ログラス
LobbyAI株式会社
One人事株式会社
サービス
株式会社Art to Heritage
株式会社IR Robotics
* 株式会社アイティ・コミュニケーションズ
* 株式会社アイデンティティ
株式会社i-plus
株式会社アズウル
株式会社アト
株式会社Award
株式会社一休
株式会社インタースペース
インプロ・グループ株式会社
Withers / ウィザーズ弁護士法人
* ウイナーズ・アンド・カンパニー株式会社
株式会社ウェブクルー
ウィータースタンド株式会社
株式会社エアープロセツト
ASAエンジニアリング株式会社
株式会社ADKホールディングス
* S & Eパートナーズ株式会社
株式会社エヌパール
株式会社エフアンドエム
株式会社エフ・コード
社会保険労務士法人大阪経営
株式会社オプティマル
株式会社カセテンジフィール

LINEヤフー株式会社
楽天グループ株式会社
ランゲージン株式会社
株式会社レオフォース
株式会社WARC
流通小売業
* I.C.ティエラム株式会社
アンファ株式会社
eBay Japan合同会社
* エード株式会社
株式会社エフタイム
* 株式会社おひまや
* 株式会社オーランド
* 株式会社カメラのミツバ
* 川島米穀店
株式会社Clear
株式会社GROOVE
* 株式会社シブヤ
ジャパン建材株式会社
* 株式会社ジリア
株式会社ジエン
株式会社スップワールド
株式会社大都
* カムラ株式会社
* タンスのゲン株式会社
* 株式会社デジャヴホールディングス
* トウインクルスプリングルジャパン株式会社
* 株式会社都泉
株式会社トップカルチャー
日本ガス株式会社
株式会社ニトリホールディングス
日本アムウェイ合同会社
* 株式会社スーン
株式会社ネクステージ
株式会社ビー・ビー・アイ
* 株式会社日比谷花壇
* 株式会社フック
株式会社ベッドアンドマットレス
* 有限会社UGベッ
* Re & Do株式会社
教育・学習支援
株式会社アチーブゴール
株式会社アライブ
アルー株式会社
株式会社ECC
株式会社ウィザス
株式会社LX DESIGN
* 学校法人関西学院
株式会社教育と探求社
株式会社グロビーズ
株式会社CroMen
学校法人国際総合学園
* 特定非営利活動法人じふん未来クラブ
株式会社Superieur
株式会社スプリックス
* 公益財団法人日本漢字能力検定協会
株式会社BYD
株式会社プログリット
ベビルズ株式会社
Ms.Engineer株式会社
* 学校法人武蔵野大学
株式会社ラーニングサイクル
株式会社RePlayce
株式会社レアリゼ
不動産
オフィスナビ株式会社
株式会社蘭や
株式会社角屋
木山産業株式会社
クッシュマン・アンド・ウェイフィールド株式会社
株式会社グッドコムアセット
株式会社SYNTH

株式会社SORA
東急不動産ホールディングス株式会社
アグネチア株式会社
ナッパ賃貸保証株式会社
西大阪スペース株式会社
株式会社日本土地建物
株式会社HATARABA
株式会社フェイスネットワーク
株式会社不二産産
株式会社丸貞
株式会社みらいホールディングス
リスト株式会社
製造業
株式会社伊藤園
株式会社エール・エル
沖電気工業株式会社
三興製鋼株式会社
サントリーホールディングス株式会社
セイコーグループ株式会社
ソレイジャ・ファーマ株式会社
大幸薬品株式会社
タマノリ酢株式会社
日本コカ・コーラ株式会社
P & Gジャパン合同会社
株式会社ファンクル
フランチ株式会社
* 平安伸銅工業株式会社
* マグリンホームケア株式会社
マルコム株式会社
株式会社ミラタプ
医療・福祉
特定非営利活動法人AYA
株式会社ウェルメ
医療法人社団榮和会
株式会社キャンサーケア
特定非営利活動法人くるくる
湘南美容外科クリニック
STEMCELL株式会社
医療法人社団ダイアステップ
TXP Medical株式会社
* PAWS有限会社
楽天メディカル株式会社
金融・保険
住友生命保険相互会社
株式会社HYPERITHM
B Dash Ventures株式会社
株式会社ビートレーディング
株式会社FUNDINNO
プレミアグループ株式会社
Paidy合同会社
株式会社ほけんのぜんぶ
松井証券株式会社
* 株式会社三菱UFJ銀行
ワイズ・バインツ・ジャパン株式会社
建設業
株式会社安藤・間
株式会社グイス
加和太建設株式会社
ソルバ株式会社
田中産業株式会社
千代田化工建設株式会社
深田電機株式会社
宿泊・飲食・旅行
株式会社エトリ
東急ホテルズ & リゾーツ株式会社
Booking.com Japan K.K.
ルートインジャパン株式会社
運輸・郵便
セイノーホールディングス株式会社
東急株式会社
農林水産業
有限会社浅野水産
株式会社スラジオ・アルカナ

その他
株式会社アクシージャ
アグネチア株式会社
株式会社ASIA to JAPAN
株式会社井上ビジネスコンサルティング
株式会社WIL
株式会社ウエディングパーク
株式会社wevnal
一般社団法人Welcome Japan
Eightキリア株式会社
* 特定非営利活動法人ETIC.
株式会社エリートネットワーク
株式会社オプト
オリバー・ワイマグループ株式会社 NERAコムミックコンサルティング
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
株式会社ギークビジュアル
クールフレイヤー株式会社
グンダイエーション株式会社
株式会社広清堂ホールディングス
コムス株式会社
株式会社コンカー
サチファーム・ジャパン株式会社
* 在日カナダ大使館
GR Japan株式会社
株式会社シー・エヌ・エス
株式会社ジントック
セガサミーホールディングス株式会社
株式会社セブーン・ホールディングス
株式会社TSIホールディングス
deex株式会社
株式会社デイクアンドギヴ・ニーズ
Tencent Japan合同会社
* 公益財団法人日本財団/バランビックスサポートセンター
日本正大光明企業合同会社
* 公益財団法人日本非営利組織評価センター
* 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
株式会社ノビアホールディングス
株式会社博報堂
株式会社Hakuhodo DY ONE
BEENOS株式会社
株式会社HIROTSUバイオサイエンス
Boost株式会社
フジ物産株式会社
一般社団法人フリーランス協会
株式会社プロネックス
BASE株式会社
ベリベーツ法律事務所
マーヴェリック・ディー・シー株式会社
三輪産業株式会社
ミナトホールディングス株式会社
株式会社ほけんのぜんぶメディアオパズ株式会社
株式会社モロギ
株式会社ユージ
株式会社リリアルホールディングス
* 株式会社Ryuki Design
* ルンゼンブルク貿易投資事務所
有限会社ロッキンゴース
株式会社ロッテホールディングス

主な会員企業



「新経連and全国」は、首都圏以外の全国主要都市・地域との繋がりを深め、相互交流から新しい価値創造を目指すプロジェクトです。

新経連
and

全国!!

- 2021年にオンラインでスタート
- 2023年から札幌、仙台、新潟、名古屋、京阪神、福岡・北九州を拠点地域と位置付けリアル交流を推進
- 各地で「新経連and〇〇！」と銘打ったセミナー、タウンミーティング、また Evening Meetup!などを実施
- 各地域からのご入会が増加傾向
- 新潟市と名古屋市では地元のスタートアップ/イノベーション施設に新経済連盟が入居

札幌

仙台

新潟

京阪神

福岡・北九州

名古屋

四国

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

活動開始時からのリターン <月次ベース>



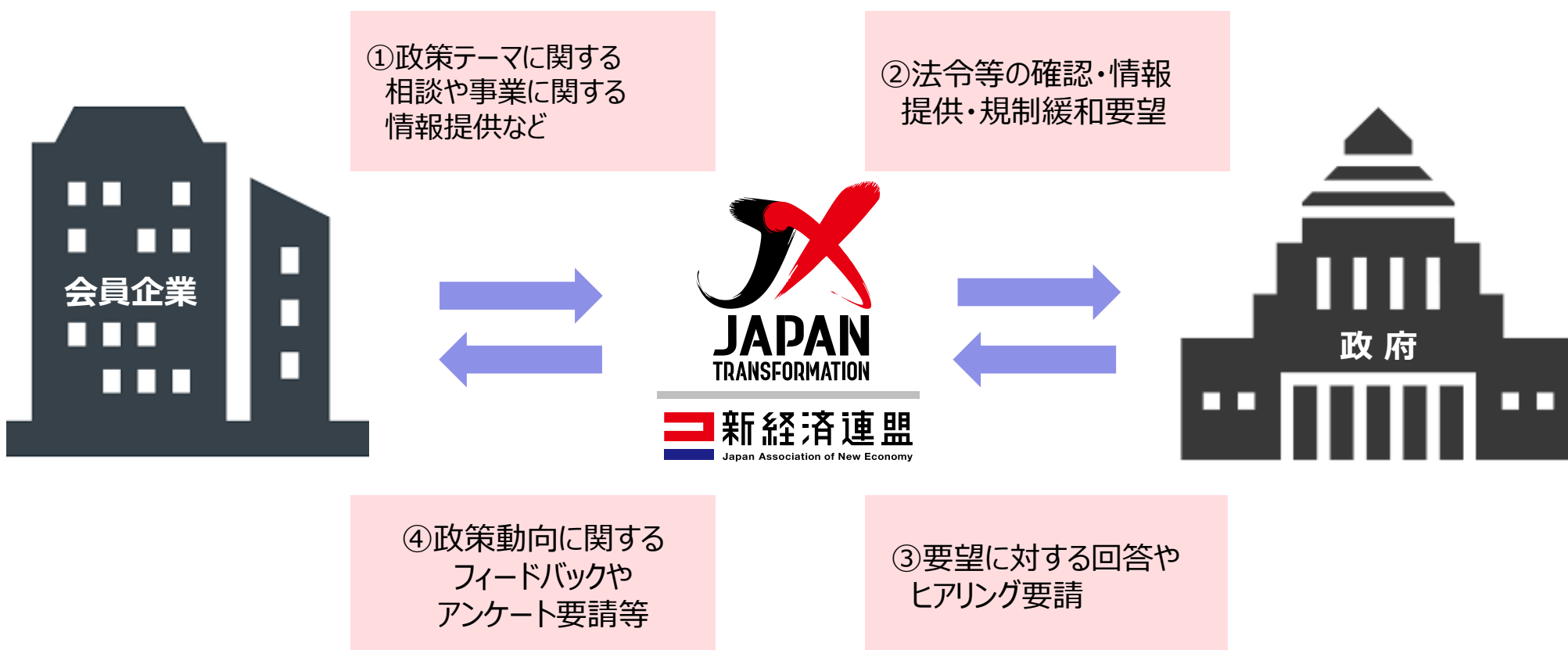
主な上位構成銘柄

日本郵政
ニトリホールディングス
東急
楽天グループ
日本オラクル
サイバーエージェント
東急不動産
伊藤園
カカコム
セガサミーホールディングス
メルカリ
くら寿司
日本瓦斯
セイノーホールディングス
ネクステージ
マネーフォワード
安藤・間
東映
フリー
松井証券
船井総研ホールディングス
クレーク・アンド・リバー社
PKSHA Technology

活動概要

政策提言

イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバル化を推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



新経済連盟の政策に関する基本的考え方 (10周年政策提言から抜粋)

人口減少 低成長 内向き志向の社会・経済 世界的に高い税金 デジタル対応の後れ 多様性を欠く社会 硬直化した政府



JAPAN TRANSFORMATION
日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

提言活動の主要実績

教育改革

4月:生徒1人につき1台デバイスを付与しITリテラシーを向上させることを提言

医薬品ネット販売の規制緩和

3月:一般用医薬品のネット販売が可能となるよう、厚労省検討会で制度の在り方を提案

医薬品ネット販売の規制緩和

6月:改正薬事法(薬機法)施行、一般用医薬品が再びネット販売可能に

デジタル原則

4月:書面・押印・対面原則の撤廃を提言

不動産取引のオンライン化

8月:不動産取引のオンライン化について国土交通省に意見提出

デジタル原則

10月:IT活用のための法整備を提言

民泊の実現

10月:旅館業法改正等シェアエコ活性化に向けた提言

公益法人改革

4月:公益法人によるベンチャー・フィランソपीと社会的インパクト投資の促進を提言

デジタル原則

5月:デジタルファーストの実装に向けた政策提言

民泊の実現

6月:民泊新法(住宅宿泊事業法)が成立

不動産取引のオンライン化

10月:賃貸取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用

教育改革

12月:2019年度補正予算で生徒1人1台の端末配布が決定、GIGAスクール構想実現に向けた動きが開始

新型コロナワクチン職域接種の実現

4月:職域接種を含む「新型コロナ問題を克服するためのワクチン対策の緊急提言」の公表と賛同者の募集

新型コロナワクチン職域接種の実現

5月:三木谷代表理が菅義偉総理大臣(当時)に提言と賛同者署名提出

新型コロナワクチン職域接種の実現

6月:職域接種開始

不動産取引のオンライン化

3月:売買取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用

不動産取引のオンライン化

5月:改正宅建業法が施行、押印の廃止や電子書面交付など不動産取引のオンライン化が実現

デジタル原則

5月:「デジタル改革関連法」成立

デジタル原則

9月:デジタル庁が発足

暗号資産税制

10月:法人所有暗号資産の時価評価による未実現利益への課税の見直し、暗号資産に係る所得税の分離課税化等を提言

スタートアップ支援

10月:2024年度税制改正提言でスタートアップ支援のための税制を要望

スタートアップ支援

11月:政府がスタートアップ育成5か年計画を策定

スタートアップ支援

12月:2024年度税制改正大綱で、エンジェル税制の大幅拡充とパーソナルスピノフ税制を含むスタートアップ支援施策が措置

スタートアップ支援

12月:2025年度税制改正大綱でエンジェル税制における再投資期限の延長が措置

公益法人改革

12月:公益認定等ガイドラインにて、公益法人による出資が可能なることを明確化

公益法人改革

4月:公益法人は原則毎年の収入と費用をバランスさせる必要がある規制(収支相償原則)を緩和

暗号資産税制

12月:2025年度税制改正大綱で譲渡制限された暗号資産は簿価評価とする見直しを決定

暗号資産税制

12月:2026年度税制改正大綱で暗号資産に係る所得税の分離課税化等を決定

外国人材活用

9月:2024年規制改革提言で特定技能外国人との面談のオンライン導入を提言

外国人材活用

4月:特定技能外国人の面談オンライン化が実現

スタートアップ支援

4月:イノベーション振興に関する国家方針の確立やスタートアップ投資の活性化・創業を促す税制改革を含む「イノベーション振興に関する緊急提言」を公表。エンジェル税制の拡充、社内ベンチャーのスピノフを促す税制の導入・強化を要望。

2013

2014

2015

2017

2019

2021

2022

2023

2024

2025

	 新経連からの提言	 反映された内容	
 2026年度 税制改正提言 (2025/9/10)	【国内投資の促進】 有形・無形を問わず 大胆な国内投資を促す税制 を措置する	 大胆な設備投資促進税制の創設	令和8年度税制改正の大綱 (2025/12/26)
	【研究開発税制】 ・戦略技術領域の策定・推進 ・繰越税額控除の復活	 ・戦略技術領域型の創設 ・繰越税額控除の復活（3年）	
	【少額減価償却資産の特例】 ・即時償却可能額を引き上げる	 即時償却可能額を1件30万円未満から40万円未満に引き上げ	
	【税制のインフレ対応】 ・従業員に対する食事支給など、課税しない経済的利益の閾値引上げ ・インフレ経済の中で各種税制の閾値や対象範囲が長年据え置かれ、事実上増税になっている	 ・食事支給に係る所得税非課税限度額のひと月3500円を7500円に引き上げ ・所得税の基礎控除を消費者物価指数を参照して調整する仕組みの導入	
	【越境経済への適応】 ・国内事業者とのイコールフットINGを図るため、少額輸入貨物の免税及び輸入取引に係る課税価格について、消費者や国内外のプラットフォームへの影響を勘案しつつ、見直しを実施 ・インバウンド観光客に対する消費税免税措置、国際観光旅客税等の見直し	 ・少額輸入貨物の免税対象取引の販売者に消費税納入義務を課し、プラットフォーム事業者に納税義務を転換する制度を導入 ・国際観光旅客税の引上げ（出国1回あたり1000円→3000円）	



新経連からの提言

【中小企業等の経営力強化のための納税環境整備】

- ・中小企業・小規模事業者の経営力強化のためには、①デジタルツールを活用した記帳・帳簿作成、②税務の電子申告の一層の推進が必要
- ・法人・個人事業主を対象として、税務上のインセンティブ付の「スマート青色申告」を創設

【オープンイノベーション促進税制】

- ・オープンイノベーション促進税制の所得控除割合を25%から50%に引き上げて恒久化する
- ・吸収合併や50%以下の発行済み株式取得などの現行のM&A型にて措置されていない取引を適用対象行為とする

【暗号資産税制】

- ・暗号資産の取引から生じる利益について申告分離課税（一律20%）の対象とするとともに、損失について、暗号資産に係る所得金額からの繰越控除を認めるべき
- ・暗号資産の相続税評価額について、相続開始日の最終価格（時価）のほか、相続月を含む過去3か月間の月平均時価も含めて最も低い価額とすることを認めるべき
- ・相続暗号資産を譲渡する場合について、相続株式の譲渡所得等に認められる「取得費の特例」の対象とすべき



**2026年度
税制改正提言
(2025/9/10)**



反映された内容

デジタルツールを活用した記帳・帳簿作成、電子申告をいっそう促すため、請求書データとの自動連携など一定の条件を満たす電子帳簿作成している場合控除上限引き上げ（65万円→75万円）

オープンイノベーション促進税制について2年延長、吸収合併やマイナー出資の場合の適用対象化

・分離課税（国税15%・地方税5%）の導入、損失の繰越控除を3年まで可能に

・暗号資産の譲渡を「支払手段に類するもの」から「有価証券に類するもの」へ変更（※これにより、相続税の扱いにおいても有価証券と同等に）

**令和8年度税制改正の
大綱
(2025/12/26)**



新経連からの提言



**「改正資金決済法」
案の閣議決定に
あたっての代表理事
コメント
(2025/3/10)**

【クロスボーダー収納代行規制】

リスクと比して過大な規制とならないよう、今後府令等で適用除外の内容を策定するにあたっては、関係省庁や事業者含むステークホルダーと十分にコミュニケーションを取りながら、実態把握をするとともに、規制の対象や義務の内容が適切な範囲に限定されているかに十分配慮いただきたい。



反映された内容

当初の想定よりも**適用除外の範囲が大幅に拡大**される見込み。

●適用除外となるケース（規制対象外）

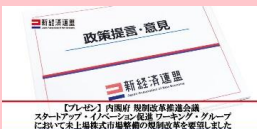
- ・銀行や資金移動業者へ委託する場合
- ・エスクローサービスやECサイトによる収納代行
- ・受取人と経済的一体性がある（グループ会社間等）場合
- ・国際ブランド（クレカ・デビット等）の精算業務
- ・割賦法や資金決済法に基づき、適切に加盟店管理されている決済
- ・エスクロー・EC業者から委託を受けて行う場合

●適用除外の「例外」（規制対象となるもの）

- ・支払人の債務が（代行業者への入金時点で）消滅しないものや、
- 受託者の信用リスクを受取人がすべて負うもの
- ・オンラインカジノ、投資、公序良俗に反するもの

**資金移動業者に関する
内閣府令の一部改正
案
(2025/12/16)**

新経連からの提言



内閣府 規制改革 推進会議 スタート アップ・イノベーショ ン促進 ワーキング・ グループ (2025/4/21)

- ・『少額公募』の上限額、有価証券届出書届出義務の下限額を1億円から段階的に当面20億円まで拡大すべき
- ・併せて、上記の額以下の募集には、開示対応コストの適正化から簡易開示義務を導入すべき

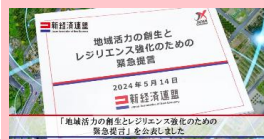


反映された内容



- ・有価証券届出書の提出免除基準を1億円から5億円に引上げ
- ・5億円以上10億円未満の資金調達については、より簡易な様式による有価証券届出書の提出（少額募集）を利用可能に

**金融審議会 ディスク
ロージャーワーキング・
グループ報告
(2025/12/26)**



地域活力の創生と レジリエンス強化の ための緊急提言 (2024/5/14)

持続可能な地域社会の構築に向けて、二地域居住を行う者等の登録制度（特定居住者等登録制度（仮称））を作り、自治体パートナーの可視化等を進めるべき



国の主導する「ふるさと住民登録制度」において、二地域居住等を通じた地域への関与・エンゲージメントを可視化する仕組みを作ったうえで、登録を進める

**全国二地域居住等促進
官民連携プラットフォーム
提言
(2025/11/20)**

	 新経連からの提言		 反映された内容	
 規制改革提言 2024 (2024/9/13) 「規制改革提言2024」を公表しました	・ヴァーチャルオンリー型株主総会での質疑・動議等ルールの制定 ・デジタル給与払いに関する規制改革 ・オンライン診療所の開設に関するルールの明確化等 ・原則対面で実施することとされている特定技能外国人との定期的な面談におけるオンライン制の導入 ・リーガル領域におけるAI利活用と弁護士法第72条(非弁行為)との関係を整理し、ルールとして明確化すべき ・地方公共団体の調達プロセス（入札参加資格審査等）の全国共通化を図るべき	▶ ▶ ▶ ▶ ▶ ▶	- バーチャルオンリー株主総会の活用に向けた環境整備 - 賃金のデジタル払いの社会実装促進によるキャッシュレス決済の拡大 - 地域におけるオンライン診療の更なる普及及び円滑化 - 定期的な面談におけるオンラインの活用が可能に - 弁護士法第72条の解釈等について議論する検討会の設置と、結論を得次第の速やかな措置の実施が明記 - 地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化に向けた一定の結論を得ることが明記	規制改革実施計画 (2025/6/13) 特定技能外国人 受入れに関する運用要 領（2025/4/1）
 規制改革提言 2025 (2025/9/10) 「規制改革提言2025」を公表しました	・通所介護施設における人員配置等を、日常動作の改善や事故発生件数等のアウトカムに基づき柔軟に設計できるようにすべき	▶	特定地域における人員配置基準を緩和した特例介護サービスの創設や、テクノロジー活用を前提とした人員配置の柔軟化を推進することが明記	規制改規制改革推進に 関する中間答申 (2026/2/26)

■ 経済政策全般

2026/2/9	衆議院議員選挙の結果に関する代表理事コメントを公表
2026/1/27	衆議院議員選挙の公示にあたっての代表理事コメントを公表
2025/12/8	三木谷代表理事がデジタル庁「デジタル社会構想会議（第11回）」に意見を提出
2025/11/5	「JX(Japan Transformation)宣言2025 ～失われた35年逆転への政策～」を公表
2025/10/21	高市新内閣発足にあたっての代表理事コメントを公表
2025/9/10	「規制改革提言2025」を公表
2025/7/22	第27回参議院議員通常選挙の結果に関する新経済連盟代表理事のコメントを公表
2025/7/3	第27回参議院議員通常選挙公示にあたっての新経済連盟代表理事のコメントを公表

■ 税制

2025/12/10	「ふるさと納税の税控除額上限設定の検討に対する緊急コメントを公表
2025/12/1	国民民主党税制調査会ヒアリングにて税制改正要望について説明
2025/11/12	金融所得課税の強化の検討に対する緊急コメント
2025/9/10	「2026年度税制改正提言」を公表

■ スタートアップ政策

2026/1/27	「スタートアップ政策提言」を公表
2025/12/2	金融庁「スタートアップへの成長資金供給に関するラウンドテーブル」で説明
2025/6/25	新経済連盟×経済産業省 スタートアップ政策意見交換会を開催

■ 情報政策全般

2026/4/14	個人情報保護法改正法案の閣議決定にあたっての代表理事コメントを公表
2026/3/9	総務省「利用者情報に関するワーキンググループ（第36回）」にてウェブサイトにおける外部送信規律に沿った公表・通知のベストプラクティスについて説明

■ A I

2026/3/10	内閣府「AIの社会実装において、障害となる又は不十分な効果をもたらす規制・制度についての情報提供のお願い」に情報を提供
2026/1/29	総務省「AIのセキュリティ確保のための技術的対策に係るガイドライン」（案）に対する意見を提出
2026/1/26	内閣府「生成AIの適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード（仮称）（案）」に対する意見を提出
2025/12/11	内閣府「人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針（案）」に対する意見を提出
2025/11/27	内閣府「人工知能基本計画骨子・人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針骨子（案）」に意見を提出

■ 競争政策

2026/4/15	公正取引委員会「スマホソフトウェア競争促進法に基づく遵守報告書」に対する意見を提出
2026/3/11	【セミナー】「広告・マーケティング実務から考える景品表示法の課題と今後の在り方」を開催
2026/1/27	【セミナー】「スマホソフトウェア競争促進法全面施行！今後の法運用について～公正取引委員会官房参事官による最新の制度解説～」を開催
2025/9/3	【セミナー】「スマホソフトウェア競争促進法について～公正取引委員会官房参事官による最新の制度解説～」を開催

■ 医薬品

2025/12/12	厚生労働省「指定濫用防止医薬品の指定告示」及び「指定濫用防止医薬品の数量告示」のパブリックコメントに意見を提出
2025/11/1	厚生労働省「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令案」のパブリックコメントに意見を提出

■ 教育

2026/6/4	「産官学共創によるアントレプレナーシップ教育・教育DX推進のための次世代教育WGからの提案」を文部科学省初等中等教育局に手交
2026/5/21	アントレプレナーシップ教育の実証事業を実施し、報告書を公表
2026/5/20	「産官学共創によるアントレプレナーシップ教育・教育DX推進のための次世代教育WGからの提案」を公表

■ 労働政策・フリーランス政策

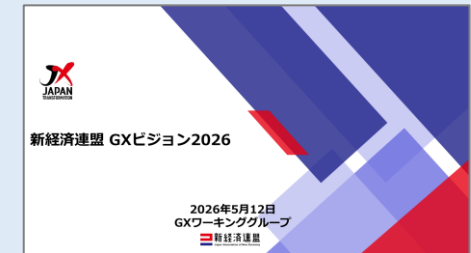
2026/3/5	自民党日本成長戦略本部・雇用問題調査会合同会議にて「『働き方改革』の見直しに向けた提言」について説明
2025/7/1	雇用・労働市場提言「いま、働き方改革から「働きがい」改革へのチェンジを」を公表

■ グローバル

2026/6/8	EUクラウド・AI開発法案（CADA）に関する産業界による共同声明へ署名
2026/5/26	EUデジタルオムニバス法案に関する産業界による共同声明へ署名
2026/4/22	英国競争市場庁（CMA）によるアプリストアルールをめぐる国際動向に関するCall for Evidenceに意見を提出

ワーキンググループ（WG） ・コミュニティ

- 世界的なカーボンニュートラル推進の潮流に伴い、我が国でも脱炭素社会に対応した経営・事業開発に取り組む企業が増加。企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、これら最新の動向を踏まえた対策を実施していくため、会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして2022年4月カーボンニュートラルWGとして発足。
- 第5期（2026年4月～）は、GXワーキンググループに改称。従来の部会を再編し、2部会（制度のイノベーション部会、GX実装実装部会）にて始動。
- 2026年8月時点で34社がWGに参画。



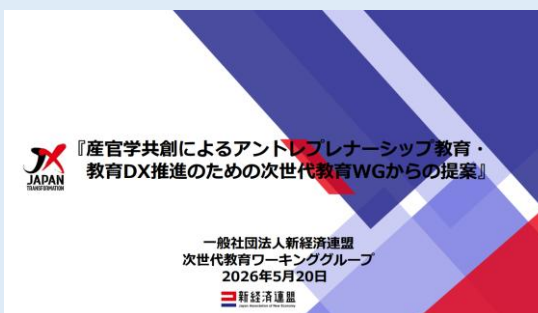
<活動実績>

- 2023/4/27 政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン」を公表
- 2023/7/3 JX Live ! 2023にて座長、副座長がラウンドテーブル「グリーントランスフォーメーションによる日本再興～GXを日本の新成長戦略に～」に登壇
- 2024/10/9 「JX Live ! 2024」にて委員がラウンドテーブル4「GXスタートアップと語る、日本の脱炭素成長戦略～日本発GXユニコーン創出に向けて～」に登壇
- 2024/12/20 神奈川県主催「政策視点から考える、環境・エネルギー分野におけるイノベーション創出のポイント【BAK Connecting Day#21】」に副座長、委員に登壇
- 2025/4/24 政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン2025」を公表
- 2025/12/14 群馬県主催「湯けむりフォーラム2025」のトークセッション「共創で拓くカーボンニュートラル時代の新市場」に座長に登壇
- 2026/5/12 政策提言「新経済連盟GXビジョン2026」を公表



▲GXWGメンバー

- 次世代人材を育てるためのアントレプレナーシップ教育やSTEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、2023年6月に既存の教育改革PTの傘下として「次世代教育ワーキンググループ」を設置。
- アントレプレナーシップ教育や産業人材の育成の推進、教育データの利活用の方策のほか、AIの利用促進、校務DXの推進などの議論を行っている。
- 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を2024年4月に、さらに内容を深掘りした提言Ver.2を2025年7月に発表。提言のうち、アントレプレナーシップ教育・教育DXの推進の方策についてさらに議論をし、2026年5月に提案書を発表。
- 2026年8月時点で29社がWGに参画。



<直近の活動・今後の予定>

- WGを3か月に1回程度開催。会員企業によるプレゼンテーション、関係省庁や教育団体との意見交換を実施。
- 提言の実現に向けた方策を具体的に議論するため、WGの下に「アントレプレナーシップ教育部会」「教育DX部会」を設置。月1回程度開催。
- アントレプレナーシップ教育の実現、教育DXの推進について文部科学省をはじめ関係者と議論を重ね、改訂学習指導要領、教育関連予算への反映を目指す。



▲ 船津幹事（WG座長）



▲ WGでの議論の様子（23年12月）

- 生成AI技術の台頭を発端に社会へのAI普及が加速度的に進む中、AI開発・利活用の事例の共有や意見交換等を通じてAIに関する活用事例や最新の政策動向等を共有・蓄積するとともに、会員企業間の交流を深めて様々なシナジー効果を生み出していくことが目的。
- 2023年11月設立以降、原則として隔月開催。2026年8月現在、51社が参加。
- メンバーによるAI活用・開発事例（業務効率化、新規事業検討、LLM開発等）や実務でのAI活用を通じて得られた知見や課題等を発表いただき、WG内で意見交換・議論を進めている。有識者や政府担当者等による政策動向セミナーなども開催。



＜今後の予定＞

- 会合を隔月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換
- AI関連の法令等のパブリックコメントへの意見提出



▲第1回会合でプレゼンされるストックマーク株式会社の田中和生CMO（左）とテクマトリックス株式会社の鈴木猛司取締役常務執行役（中央）



▲コミュニティでの議論の様子（23年11月）

- 社会の多様性推進と経済の発展に貢献する議論をリードし、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）推進実現を目指すコミュニティ。女性や外国人の活躍を含む、グローバルで多様な人材活用を推進するために必要な施策実現に向け、ベストプラクティスの共有や、政策提言を行う。2025年1月設立、2026年8月現在、31社が参加。
- 「ビジネス界における女性活躍推進・管理職育成」「女性のデジタル人材・CTO/CISO人材育成」「外国人の採用・企業内における多様性の浸透」「障がい者の活躍推進」といったテーマについて、メンバー企業によるDE & Iの取組事例の発表や企業訪問を通じた意見交換・議論を行う。
- また、関係省庁や有識者からの、最新の政策動向セミナーも実施。

<直近の活動>

2025/1【関係省庁意見交換】内閣府男女共同参画局「女性版骨太の方針2024」について

2025/2【会員企業の事例紹介】楽天グループ オフィス訪問・取組紹介

2025/3【外部セミナー連携】国際女性デー関連イベント後援

2025/4【会員企業の事例紹介】freee オフィス訪問・取組紹介

2025/5【関係省庁意見交換】経済産業政策局経済社会政策室「ダイバーシティレポート」について

2025/7【会員企業の事例紹介】サイバーエージェント オフィス訪問・取組紹介

2025/8【会員企業の事例紹介】男女の賃金格差/男性育休取得に関する取組紹介

2025/12【会員企業の事例紹介】メルカリ オフィス訪問・取組紹介

2026/2【会員企業の事例紹介】トランスコスモス オフィス訪問・取組紹介

2026/3【オープンセミナー主催】国際女性デー特別企画 グローバル競争に勝つ成長戦略

2026/6【会員企業の事例紹介】フューチャー オフィス訪問・取組紹介

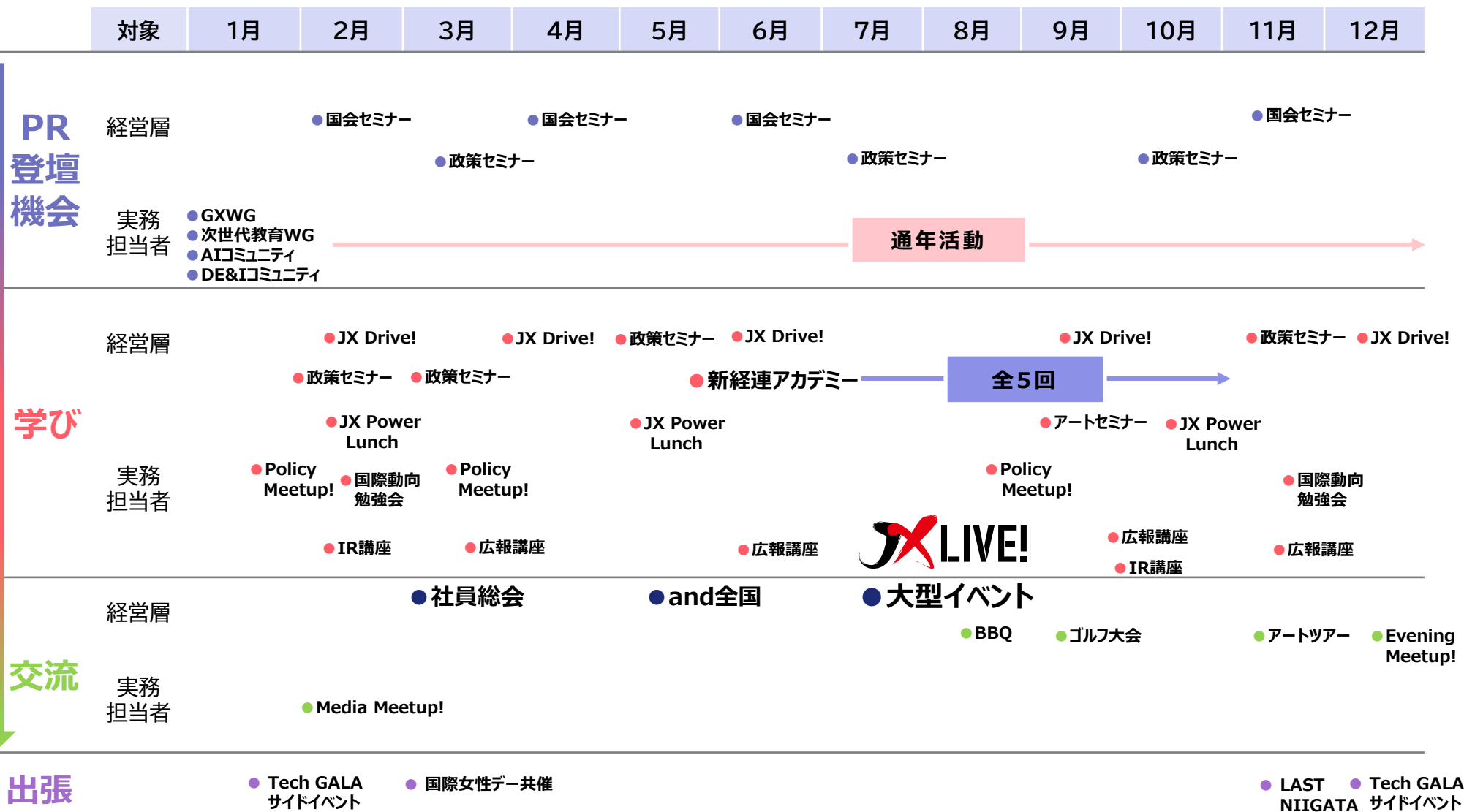
※他、DE&I関連の法令等のパブリックコメントの意見提出を逐次実施



▲コミュニティメンバー
(2025年1月第一回会合より)

イベント・セミナー |

主なイベント・セミナー 年間予定



JX (Japan Transformation) 促進のためのイベントとして、毎年「JX Live！」を開催しています。2026年は虎ノ門TOKYO NODEに会場を移し、第一線の経営者・政治家・専門家の方々をお招きした最先端の政策議論や、協賛企業やワーキング主催のセッションも行われました。次世代をリードする起業家に贈る「JX Awards」表彰式、大規模ネットワーキングパーティーも好評いただいております。



新経済連盟
Japan Association of New Economy

日本の未来を開く

JAPAN TRANSFORMATION

JX LIVE! 2026

2026.7.28 TOKYO NODE

【特別セッション】
日本に吹く追い風を活かし、新たな日本の夜明けにつなげるには
Capitalizing on the Rising Tide A New Dawn for Japan

テーマ：AI
AI社会のリアリズム
～世界中で野心が激突する今、日本の未来を開くには～

テーマ：DEI
多様な人的資本を経営力に
～「同質的組織」の終焉・AI時代を生き残る「多様性組織」の創り方～

テーマ：GX
省エネ5.0がもたらす新市場
～新常識で変える都市GX～

テーマ：教育
教育とAI
～AI時代に問われる“NI”の力～




◆YouTube[JANE Channel]にて過去の議論を配信中

「JX Awards2026」

=大賞= 多田 智裕 (AIメディカルサービス)



=選考委員特別賞= 福代 孝良 (アークエッジ・スペース)、宇垣 承宏 (オレンジ)

「JX Awards2025」

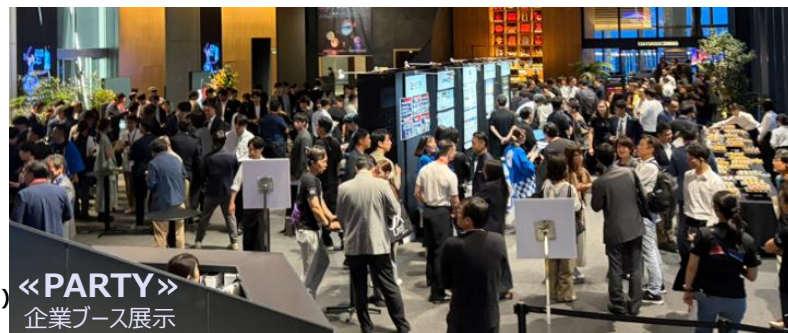
=大賞= 岩佐 凌 (エイターリンク)

=選考委員特別賞=
加藤 真平 (ティアフォー)
岩崎 由夏 (YOUTRUST)

「JX Awards2024」

=大賞= 古賀 大貴 (Oishii Farm)

=選考委員特別賞=
小川 嶺 (タイミー)、倉原 直美 (インフォステラ)
長尾 昂 (京都フュージョニアリング)



「PARTY」
企業ブース展示

■ 新経連アカデミー「エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム (ELP)」



新経連アカデミー
エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム
新経連の完全オリジナル一流講師による座学＋現役経営トップとの交流がセットとなった全5回

【主な講師陣】

- 新経連専任 特任 株式会社 Puffin 代表取締役 CEO 伊藤 和真
- 西村あさひ法律事務所 代表弁護士 平尾 寛
- Great Place To Work 代表 荒川 陽子
- リクルートワークス研究所 代表取締役 奥本 英宏
- 株式会社 アットワークス 代表取締役 CEO 橋 祐通

研修メニュー・日程

- 第1回 心構え・役割 5月27日 13:00-17:30
- 第2回 会計知識 6月24日 13:00-17:30
- 第3回 コンプライアンス
- 第4回 労務管理
- 第5回 政策経営・テック動向

一冊：講義 二冊：ディスカッション

全課程終了後に新経連幹部と修了者限定の特別食事に招待

新任役員（CxO・執行役員）向け全5回の少人数制 研修プログラムです。企業単独では困難な新任経営幹部の視座向上を、新経済連盟完全独自カリキュラムで実現。新経連ならではの講師陣（企業経営者、政策実務者、スタートアップ創業者、専門家）による実践的エグゼクティブ育成プログラムです。また講師や参加者同士のネットワークを構築する機会も提供いたします。

■ JX POWER LUNCH



JX POWER LUNCH

会員 CxO と役職者限定の
ランチ講演会＋交流会

第3回
松本 恭攝

2/20 金 11:45-13:15
@虎ノ門等平タワー 3F

ラクスル株式会社 取締役会長
ジョーシス株式会社 代表取締役社長

新経連会員各社のCxOと役職者限定のランチ講演会＋交流会です。日々お忙しい会員企業経営者の皆さまのランチタイムをお借りして、ビジネスや政治の世界から著名人を講師にお迎えし、これまでの成功や失敗の経験、そして今後のビジョンなどをご講演いただきます。

■ JX DRIVE !



JX DRIVE!【会員セミナー】JX Drive!@名古屋

スタートアップの成長をドライブする【政策経営】とは？

7.22 四 19:00-21:00
会場：なごのキャンパス

小本 直樹 伊藤 和真 高橋 亮佑

モデレーター 東生 万寿 代表取締役 CEO

オープニング 松本 ナオト 代表取締役

新経連が10周年を機に打ち出した「JX=Japan Transformation」。
JXを推進・加速（drive）するうえで必要なテーマを、幅広い分野の専門家を交えて議論するプラットフォームです。

■ 広報講座

【セミナー】会場開催+懇親会

広報講座
～経営戦略としての広報と企業価値向上～

2.26 日 15:00-16:30 (懇親会 16:30-)

会場：虎ノ門琴平タワー 3階 大会議室

講師 金子 好久 氏
株式会社 grow 代表
元大和証券グループ専務取締役

広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。年に複数回開催し、広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方やメディアリレーションなどが学べます。講師として、金子 好久氏（元大和証券専務取締役）ほか、NewsPicksや日経ビジネス、TV局などのメディア関係者にご登壇いただいております。

■ IR講座

【会場開催+交流会】

IR 講座 ⑥市川さんが若手 IR 担当者のギモンに答える！

7月17日 日 金
15:00～16:30
(交流会～17:30)

会場：TKP虎ノ門カンファレンスセンター

市川 裕子 氏
マサダシステム株式会社
IR担当

秋竹 美晴 氏
株式会社フレックス
IR担当

奥中 真緒 氏
マイコン証券株式会社
IR担当

スタートアップの上場を巡る環境が大きく変化するなか、IRの重要性がより高まっています。上場前に取り組むべきことや上場後の情報開示のあり方についてなど、必要な発信内容等について学びます。

■ Media Meetup !



会員企業広報担当の皆様を対象としたメディアとの交流イベント。メディアの第一線の方々と直接、最近の関心事や取材の舞台裏などについてカジュアルにお話いただける機会です。2026年6月に第2回を開催。「メディアの本音」に触れられる貴重なイベントとして好評をいただいております。

■ Policy MeetUp !



新経済連盟
Japan Association of New Economy

【会場開催+交流会 / オンライン】
新経連 Policy Meetup vol.11
～最新政策動向解説～

テーマ：税制改正と規制改革の提言づくり
～2026年度の提言作成に向けて～

3/19(木) 16:00-18:00

会員企業様からの「最新の政策動向についてタイムリーに知りたい」「民間企業として活用できる政府の施策や、注視しておくべき業界動向について把握しておきたい」といったご要望を踏まえ、最新の政策動向について新経済連盟の事務局が解説するセミナーシリーズです。セミナーはオンラインと会場のハイブリッドで開催し、会場ではセミナー後に交流会を開催しています。

■ 国際動向勉強会



新経済連盟
Japan Association of New Economy

【会場開催+オンライン】第14回 国際動向勉強会
フランスのスタートアップ政策とエコシステムの最新動向

講師
クリストフ・グリニョン氏
(在日フランス大使館 経済部次長)

4/23(木)
14:00-15:00

政策提言に関係する海外の法律・規制動向のホットピックを取り上げ、外部の専門家に解説いただく国際動向勉強会を開催しています。2025年は企業がバナンスと人権（第10回）のほか、EUデジタル規制シリーズとして全体像ならびにDSA・DMAの影響（第11回）、データ法制（第12回）、AI法と企業がとるべき対応（第13回）、フランスのスタートアップ政策とエコシステム（第14回）を取り上げました。

■ 最先端ビジネスセミナーin国会



【最先端ビジネスセミナー in 国会】

新経済連盟
Japan Association of New Economy

～税金が高い国は減じる～

1. 日本の未来を考える（日本復活の秘策）
2. 地方創生2.0とふるさと納税の活性化

講師：三木谷 浩史 代表理事
東光グループ株式会社
代表取締役会長兼社長

2/5(水) 12:00-13:00
会場：衆議院第一議員会館1階 多目的ホール

会員企業を講師に、国会議員の方々をお招きして最先端技術を駆使した会員企業のビジネスや政策提言を共有してきた「最先端ビジネスセミナーin国会」は、2018年にスタートし、これまで年に複数回開催しております。会員企業と国会議員との名刺交換の場も設けさせていただきますので、今後の活動にお役立てください。

■ Evening Meetup! by 新経連



若手経営者、ベテラン経営者が気軽に交流できるイベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、都内を中心に開催しています。特別セッションをきっかけとした対話や、業種や分野の垣根を超えた繋がりができるイベントを計画してまいります。（軽食&ドリンクあり）。

■ 会員交流会



会員企業皆様の関係性発展を図る目的で、各種イベントを実施。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで開催。若手経営者向けのBBQなど大変ご好評をいただいております。

■ Art Action Forum



アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラム。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催。2026年も11月に京都でのアートフェアへの参加ツアー開催です。

■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。2024年はサウジアラビア王国およびアラブ首長国連邦のドバイ首長国、アブダビ首長国に視察団を派遣しました。今後も引き続き視察団を派遣予定。

■ 新規会員向けオリエンテーション



新たに新経済連盟へご入会いただいた方へ、活用方法や事例などを紹介するオリエンテーションです。すでに会員で新しく担当が変わられた方や新経連の現在取り組んでいることなど、最新状況もアップデートできます。お気軽にご参加ください。

■ 定時社員総会・懇親会



毎年3月には定時社員総会を開催いたします。社員総会終了後には懇親会も開催され、三木谷代表理事、藤田副代表理事をはじめ、新経済連盟の幹部が多数参加いたします。ぜひ会場でご参加ください。

ご入会案内



カジュアル面談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願いしています。[フォーム](#)よりご依頼ください。

1



入会お申し込み

面談後、ご入会いただける場合は、[フォーム](#)より情報をご入力いただき、お申し込みください。
※事務局より確認のご連絡をいたします

2



入 会

理事会による審査・承認を経て入会となります。
※理事会は毎年2・3・6・9・12月に実施いたします

3



年会費等

- ・年会費：一口 20万円（下半期は10万円）
- ・入会金：なし

* セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします（一部実費をご負担いただく場合もございます）



一般社団法人 新経済連盟 事務局

<https://jane.or.jp>
info@jane.or.jp
TEL 050-5835-0770

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー5階

本資料記載の内容（活動内容等）は、2026年8月10日現在のものであり、変更となる場合がありますのでご了承ください。

© Copyright 2026 Japan Association of New Economy. All Rights Reserved. 無断転載・複製を禁止します。新経済連盟、新経連株価指数、Japan Association of New Economy、Japan Transformation、Japan New Economy Indexに関連するすべての商標は、一般社団法人新経済連盟の商標です。

